

■ 米雇用統計は“152円の壁”を破れるか!?

「米経済が非常に堅調なペースで成長し、労働市場も極めて強いという事実は、我々が利下げという重要な一步を踏み出す前にインフレ率の低下についてももう少し確信を強める機会を与えている」。先週29日、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長はこのように述べ、あらためて「利下げを急ぐ必要はない」との考えを強調した。

当然、市場では「米利下げ開始が後ズレする」との思惑が強まることとなり、それを裏付けるかのように、週明け1日発表の米ISM製造業景況指数（3月）は強めの値を示した。いきおい、2日の米10年債利回りは一時4.40%前後、昨日（3日）は一時4.43%近くまで上昇し、今週は今年最高水準を幾度か更新してきている。

それでも、ドル/円の価格推移における“152円の壁”は、いまだ破られていない。前回更新分の本欄でも述べたとおり、152円手前のところでは「152円のノックアウト・オプションへの買い仕掛けと防戦売りの熾烈な攻防戦」が繰り広げられやすいうえ、こうした“局面”では本邦当局者らによる口先介入の動きも相応に騒がしくなる。

あえて“局面”としているのは、本邦当局者らが為替介入の判断基準について「ファンダメンタルズから逸脱し、投機的に行き過ぎた動きが見られたとき」を基本（建前）としていながら、かねて断固として否定してきている「水準（レート）」をも大いに気にしていると思われるフシがあるためである。

実際、この2週間ほどのドル/円は、ずっと151-152円処の狭いレンジ内での値動きに終始しており、そこに「行き過ぎた動き」は見られていない。もちろん、鈴木財務相や神田財務官らによる「円安けん制」めいた発言がアナウンスメント効果を発揮することで、152円の“壁”が形作られているといった側面もあろう。



一方で、ユーロ/ドルは先週28日に一目均衡表の日足「雲」を下抜ける動きとなり（左図参照）、一昨日（2日）の欧州時間入りにかけては、一時1.0725ドル処まで大きく値を下げる動きを見せた。

前回も述べたとおり、ここに来てユーロやポンドは基本、ドルに対して弱含みで推移している。つまり、ドル独歩高の状況にありながら、ドル/円の上値に頑強な壁が認められる様はやや奇妙でもある。

もっとも、昨日はユーロ/ドルやポンド/ドルが大きく値を戻し、ともに200日移動平均線（200日線）を回復し、日足「雲」のなかに再び潜り込む動きとなった。言うなれば、市場は日々思いあぐねている。果たして、米・欧・英のうちどこが一番先に利下げ開始に踏み切ると考えればいいのか。その判断基準となるデータは、日ごとにその“顔つき”を変えるから実に厄介である。

たとえば、昨日発表された3月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）は総合、コアともに弱めの結果ではあったものの、サービスインフレは高止まりしたままで、欧州中央銀行（ECB）もそう易々と利下げ実施には踏み切れない。一方で、同日発表された3月の米ISM非製造業景気指数は、サプライヤーの納入を示す「入荷水準」が過去最低にまで低下し、結果として「仕入価格」も大きく低下していた。これで、一旦消えかかろうとしていた「6月米利下げ開始」の見方が再び力を取り戻す可能性も高まるというものである。

目先は、やはり明日（5日）発表される3月の米雇用統計への関心が高い。仮に、ドル円を152円台に押し上げるような結果都なった場合は、当局による“覆面介入”の可能性も生じるものと心得ておく必要があろう。

（04月04日 10:10）